

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍山 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成田 克己

TEL 052-322-3351

四半期報告書提出予定日 平成23年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	5,817	8.8	231	△52.2	255	△50.0	106	△54.2
22年9月期第2四半期	5,345	△23.0	484	△55.1	510	△52.7	232	△63.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	47.45	46.82
22年9月期第2四半期	103.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	10,733	7,921	73.8	3,530.76
22年9月期	10,238	7,942	77.6	3,540.36

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 7,921百万円 22年9月期 7,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,236	16.6	846	△28.9	888	△28.7	416	△29.2	185.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社(社名 丸星株式会社)、除外 1社

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 2,243,600株 22年9月期 2,243,600株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 128株 22年9月期 70株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 2,243,525株 22年9月期2Q 2,243,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済施策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクは依然として存在し、先行きの不透明な状況は継続してまいりました。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は日本経済に甚大な被害をもたらしており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、5,817百万円(前年同期間比471百万円増、同8.8%増)、営業利益は231百万円(前年同期間比252百万円減、同52.2%減)、経常利益は255百万円(前年同期間比254百万円減、同50.0%減)、四半期純利益は106百万円(前年同期間比125百万円減、同54.2%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車の商品教育案件の受注増、業務効率化システム構築案件の受注増により、売上高は905百万円(前年同期間比235百万円増、同35.1%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、一部広報関連の受注減少が見られたものの、販売促進施策案件の増加等により、売上高は440百万円(前年同期間比19百万円増、同4.7%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、平成23年1月24日付で実施した丸星株式会社の子会社化により、主力の自動車向けマニュアルの企画・編集・制作業務が増加し、売上高は2,896百万円(前年同期間比261百万円増、同9.9%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車の使用説明書や修理書の減少により、売上高は713百万円(前年同期間比48百万円減、同6.3%減)となりました。

その他は、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は96百万円(前年同期間比2百万円減、同2.6%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は5,053百万円(前年同期間比466百万円増、同10.2%増)、営業利益は232百万円(前年同期間比217百万円減、同48.3%減)となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業は、人材派遣部門の事業譲渡による減少があったものの、主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が増加し、売上高は763百万円(前年同期間比5百万円増、同0.7%増)、営業利益は32百万円(前年同期間比1百万円増、同6.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,733百万円となり、前連結会計年度末より494百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少2,027百万円があったものの、のれんの増加1,236百万円、受取手形及び売掛金の増加518百万円、土地の増加369百万円によるものであります。

なお純資産は7,921百万円となり、自己資本比率は73.8%と前連結会計年度末と比べ3.8ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,027百万円減少し、1,723百万円(前連結会計年度末3,750百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは216百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間51百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額243百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益248百万円、減価償却費100百万円、仕入債務の増減額104百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,353百万円の支出(前年同期間133百万円の支出)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,243百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは893百万円の支出(前年同期間89百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出758百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績及び丸星株式会社の子会社化の影響等を考慮して、平成22年11月5日付「平成22年9月期決算短信」で発表いたしました数値を変更しております。詳細は、平成23年5月9日発表の「第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」による、当社グループへの人的及び物的被害はありませんでした。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した丸星株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,182	3,750,615
受取手形及び売掛金	2,416,066	1,897,463
たな卸資産	851,883	821,366
その他	332,537	271,667
貸倒引当金	△8,360	△7,170
流動資産合計	5,315,309	6,733,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,655	518,092
機械装置及び運搬具(純額)	309,063	331,286
土地	2,132,880	1,763,696
その他(純額)	105,905	63,498
有形固定資産合計	3,092,506	2,676,573
無形固定資産		
のれん	1,236,810	—
その他	129,433	80,708
無形固定資産合計	1,366,244	80,708
投資その他の資産		
その他	970,012	769,211
貸倒引当金	△10,905	△21,512
投資その他の資産合計	959,107	747,698
固定資産合計	5,417,857	3,504,981
資産合計	10,733,167	10,238,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,282	847,109
未払法人税等	137,823	188,969
賞与引当金	389,868	368,813
役員賞与引当金	45,000	82,300
その他	360,157	308,677
流動負債合計	1,996,132	1,795,869
固定負債		
退職給付引当金	593,737	273,912
役員退職慰労引当金	211,041	195,016
その他	11,084	31,212
固定負債合計	815,864	500,142
負債合計	2,811,996	2,296,011

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,926,726	6,954,888
自己株式	△244	△127
株主資本合計	7,899,682	7,927,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,488	14,951
評価・換算差額等合計	21,488	14,951
純資産合計	7,921,170	7,942,913
負債純資産合計	10,733,167	10,238,924

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,345,420	5,817,124
売上原価	3,824,847	4,324,713
売上総利益	1,520,573	1,492,411
販売費及び一般管理費	1,036,320	1,260,928
営業利益	484,252	231,482
営業外収益		
受取利息	831	227
受取配当金	5,074	2,131
受取保険金	6,643	2,690
作業くず売却益	5,549	8,443
為替差益	—	12,625
その他	9,077	3,486
営業外収益合計	27,175	29,605
営業外費用		
支払利息	510	5,657
為替差損	668	—
その他	—	70
営業外費用合計	1,179	5,727
経常利益	510,248	255,361
特別利益		
固定資産売却益	866	—
退職給付制度改定益	56,891	—
貸倒引当金戻入額	1,708	3,111
特別利益合計	59,465	3,111
特別損失		
固定資産除却損	6,677	7,513
減損損失	45,909	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,330
特別損失合計	52,586	9,843
税金等調整前四半期純利益	517,127	248,629
法人税、住民税及び事業税	159,868	133,012
法人税等調整額	124,826	9,167
法人税等合計	284,694	142,179
少数株主損益調整前四半期純利益	—	106,449
四半期純利益	232,432	106,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,127	248,629
減価償却費	117,616	100,106
減損損失	45,909	—
のれん償却額	—	45,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,275	44,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,355	△10,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,147	871
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,700	△50,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,725	16,025
受取利息及び受取配当金	△5,905	△2,359
支払利息	510	5,657
為替差損益(△は益)	△790	△2,901
固定資産売却損益(△は益)	△866	—
固定資産除却損	6,677	7,513
売上債権の増減額(△は増加)	△33,538	△1,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,899	71,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,019	104,878
その他	△74,015	△118,793
小計	366,053	462,455
利息及び配当金の受取額	5,905	2,777
利息の支払額	△16	△5,499
法人税等の還付額	29,506	—
法人税等の支払額	△349,468	△243,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,979	216,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,627	△80,634
有形固定資産の売却による収入	2,800	—
無形固定資産の取得による支出	△1,536	△27,789
投資有価証券の取得による支出	△816	△722
子会社出資金の取得による支出	△72,285	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,243,303
その他	1,649	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,816	△1,353,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△758,000
自己株式の取得による支出	—	△117
配当金の支払額	△89,203	△134,174
その他	—	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,203	△893,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	2,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,249	△2,027,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,019	3,750,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,308,769	1,723,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,586,814	758,605	5,345,420	—	5,345,420
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,853	40,495	48,349	(48,349)	—
計	4,594,668	799,101	5,393,769	(48,349)	5,345,420
営業利益	449,741	30,277	480,019	4,233	484,252

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,053,194	763,930	5,817,124	—	5,817,124
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,474	22,129	41,603	△41,603	—
計	5,072,669	786,059	5,858,728	△41,603	5,817,124
セグメント利益	232,533	32,109	264,643	△33,160	231,482

(注)1 セグメント利益の調整額△33,160千円には、セグメント間取引消去3,926千円、のれんの償却額△37,086千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング事業」セグメントにおいて、丸星株式会社の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては1,282,618千円であり、ます。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。